

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	1,645,424,430	1,645,424,430	412,304,136
基本財産引当有価証券	608,637,910	196,149	0	608,834,059
小計	1,020,942,046	1,645,620,579	1,645,424,430	1,021,138,195
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,593,549	104,800	0	252,698,349
技術振興基金預金	157,924,913	473,774,739	473,774,739	157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	252,251,749	123,410	0	252,375,159
地域産業活性化基金預金	198,616,460	595,849,380	595,849,380	198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	39,918,906	24,219	0	39,943,125
基盤整備基金預金	110,251,356	330,754,068	330,754,068	110,251,356
退職給付引当資産	63,890,569	53,858,733	66,716,467	51,032,835
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	639,780	199,824	235,450	604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	13,087,233,105	1,469,839	2,506,368,618	10,582,334,326
借入金返済準備預金	95,743	12,210,357	95,743	12,210,357
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	4,700,000,000	9,445,759,000	14,130,506,000	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	0	4,684,747,000	11,055,668	4,673,691,332
小計	18,923,991,109	15,659,450,348	18,175,931,112	16,407,510,345
合計	19,944,933,155	17,305,070,927	19,821,355,542	17,428,648,540

※基本財産預金、技術振興基金預金、地域産業活性化基金預金、基盤整備基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預け替えによる。

※退職給付引当資産の減少額は、預金の預け替えによる他、主に、退職手当を支給するため15,904,350円を取り崩したことによる。

※地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券の減少額は、主に、債券（額面金額2,506,368,618円）の満期償還による。

※借入金返済準備預金の増加額は、主に、借入金返済に備えるため、新たに12,114,614円を預け入れたことによる。

※被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金の減少額は、預金の預け替えによる他、主に、新たな債権の購入（約定金額4,684,747,000円）のため、預金を取り崩したことによる。

※被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金の増加額は、主に、預金の預け替えによる。

※被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券の増加額は、新たに債権（約定金額4,684,747,000円）を購入したことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	(412,304,136)	—	—
基本財産引当有価証券	608,834,059	(608,834,059)	—	—
小計	1,021,138,195	(1,021,138,195)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,698,349	(222,898,300)	(29,800,049)	—
技術振興基金預金	157,924,913	(137,579,770)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	252,375,159	(252,375,159)	—	—
地域産業活性化基金預金	198,616,460	(198,616,460)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	39,943,125	(39,943,125)	—	—
基盤整備基金預金	110,251,356	(110,251,356)	—	—
退職給付引当資産	51,032,835	—	—	(51,032,835)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	—	—	(604,154)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,582,334,326	—	(2,093,169)	(10,580,241,157)
借入金返済準備預金	12,210,357	—	—	(12,210,357)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	—	—	(15,253,000)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,673,691,332	—	—	(4,673,691,332)
小計	16,407,510,345	(961,664,170)	(112,813,340)	(15,333,032,835)
合計	17,428,648,540	(1,982,802,365)	(112,813,340)	(15,333,032,835)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金604,154円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券10,582,334,326円(帳簿価額)、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金15,253,000円及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券4,673,691,332円(帳簿価額)は、長期借入金のうち15,282,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債(第131回) (H23.12.20~R13.9.20、1.709%)	326,336,219	385,901,530	59,565,311
20年利付国債(第132回) (H24.3.21~R13.12.20、1.781%)	282,497,840	336,657,133	54,159,293
小 計	608,834,059	722,558,663	113,724,604
特定資産			
10年利付国債(第348回) (H29.11.30~R9.9.20、0.020%)	1,156,852	1,170,815	13,963
20年利付国債(第131回) (H23.12.20~R13.9.20、1.709%)	144,571,613	170,939,420	26,367,807
20年利付国債(第132回) (H24.3.21~R13.12.20、1.781%)	400,445,020	477,216,607	76,771,587
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30~R9.11.30、0.211%)	4,572,912,913	4,632,507,429	59,594,516
東京都公募公債(第787回) (H31.2.27~R10.12.20、0.130%)	1,099,051,587	1,103,740,000	4,688,413
新潟県公募公債(平成30年度第2回) (H31.2.27~R10.11.30、0.1275%)	49,572,332	49,720,300	147,968
共同発行市場公募地方債(第190回) (H31.2.27~R11.1.25、0.150%)	3,262,814,243	3,277,930,000	15,115,757
北九州市公募公債(平成30年度第3回) (H31.2.27~R10.12.21、0.145%)	1,596,826,399	1,604,310,000	7,483,601
20年大阪府公募公債(第14回) (R1.7.2~R18.9.29、0.309%)	103,617,601	102,870,000	△ 747,601
20年兵庫県公募公債(第30回) (R1.7.2~R18.12.19、0.303%)	104,826,874	103,890,000	△ 936,874
20年兵庫県公募公債(第38回) (R1.7.2~R21.6.20、0.322%)	703,787,176	696,360,000	△ 7,427,176
20年群馬県公募公債(第8回) (R1.7.2~R19.6.12、0.302%)	105,448,920	104,400,000	△ 1,048,920
20年京都府公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2~R19.8.14、0.299%)	105,454,046	104,330,000	△ 1,124,046
20年神戸市公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2~R19.9.18、0.308%)	209,560,163	207,600,000	△ 1,960,163
20年仙台市公募公債(平成29年度第1回) (R1.7.2~R19.10.19、0.311%)	105,064,973	104,110,000	△ 954,973
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第65回) (R1.7.2~R20.8.27、0.239%)	138,038,132	136,230,000	△ 1,808,132
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第355回) (R1.7.2~R20.7.30、0.268%)	103,923,503	102,320,000	△ 1,603,503
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第367回) (R1.7.2~R20.11.30、0.264%)	2,682,899,068	2,638,250,000	△ 44,649,068
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第373回) (R1.7.2~R21.1.31、0.280%)	208,642,135	205,940,000	△ 2,702,135
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第379回) (R1.7.2~R21.3.31、0.284%)	102,428,741	101,140,000	△ 1,288,741
小 計	15,801,042,291	15,924,974,571	123,932,280
合 計	16,409,876,350	16,647,533,234	237,656,884

※ 下段の()は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	四国経済産業局	0	1,529,944	1,529,944	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	29,103,538	29,103,538	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	0	1,999,730	1,999,730	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,148,000	44,148,000	0	—
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	愛媛県	0	34,201,501	34,201,501	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,394,000	17,394,000	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,612,231	2,612,231	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	577,000	577,000	0	—
合 計		0	131,565,944	131,565,944	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	19,194,496
運用利息収入振替額	19,194,496
合 計	19,194,496

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に10,389,156円、特定資産運用益に8,805,340円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	19,368	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 2名	県出資法人	事業費補助	98,932,732	未収金	21,846,328
								事業受託	55,028,410	未収金	42,267,699
								指定管理受託	140,290,750	未収金	1,189,750
								資金返済	2,115,000,000	長期借入金	15,005,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。
- ・「資金返済」は、平成22年2月19日付け金銭消費貸借契約の貸付金を令和2年2月14日に全額返済した。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,822,913,060円	現金預金勘定	1,789,637,759円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	1,822,913,060円	現金及び現金同等物	1,789,637,759円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用の統括管理システム機器、入退室管理システム及びOA研修システムである。